

平成 30 年 度

予 算 書

附 予算に関する説明書

胎 内 市 水 道 事 業 会 計

新 潟 県 胎 内 市

水道事業会計

平成 30 年度胎内市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 9,160 戸
- (2) 年間総給水量 2,786,000 m³
- (3) 1 日平均給水量 7,633 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 水 道 事 業 収 益	665,530
第 1 項 営 業 収 益	586,239
第 2 項 営 業 外 収 益	79,290
第 3 項 特 別 利 益	1

(単位：千円)

支	出
第 1 款 水 道 事 業 費 用	607,537
第 1 項 営 業 費 用	502,225
第 2 項 営 業 外 費 用	100,012
第 3 項 特 別 損 失	300
第 4 項 予 備 費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,642千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,464千円、当年度分損益勘定留保資金175,119千円及び減債積立金60,059千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
第1款 資本的収入	278,300
第1項 企業債	278,300

(単位：千円)

支 出	
第1款 資本的支出	523,942
第1項 建設改良費	161,146
第2項 企業債償還金	362,796

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	149,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	100,000			
合計	249,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,259千円

(他会計からの補助金)

第9条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、120千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,218千円と定める。

平成30年2月22日 提出

胎内市長 井畑明彦

予算に関する説明書

注 記

I. 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

水利権 20年

施設利用権 20～55年

ソフトウェア利用権 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 2～5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として15,312千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金4,929千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,912千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金937千円を取り崩す予定である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,833千円

1年超 7,306千円

計 9,139千円

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。なお、均等額を費用処理するに当たり生じた端数金額は1年目の退職給付引当金に加えている。

平成30年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 営 業 収 益	586,239			
1. 給 水 収 益	565,200	給 水 収 益	565,200	水道料金収入
2. 受託工事収益	90	受 託 工 事 収 益	90	個人給水管等漏水修理工事収入
3. その他の営業収益	20,949	材 料 売 却 収 益	2	材料売却収益（量水器等）
		手 数 料	652	工事検査手数料等
		加 入 金	3,822	水道加入金
		雑 収 益	16,473	料金賦課徴収業務受託収益 13,371 各種システム負担金収益 2,737 会計システム負担金 355 コピー代 10
2. 営 業 外 収 益	79,290			
1. 受 取 利 息	259	貸 付 金 利 息	259	
2. 他会計補助金	120	他 会 計 補 助 金	120	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	77,028	工 事 負 担 金 戻 入	71,285	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	1,623	
		国 庫 補 助 金 戻 入	2,670	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,398	
		繰 入 金 戻 入	48	
4. 雑 収 益	1,883	そ の 他 雑 収 益	1,883	浄水場土地、建物貸付料等 284 使用済み量水器売却収益 19 行政財産目的外使用料収益 28 工業用水道負担金 1,552
3. 特 別 利 益	1			
1. その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1. 水 道 事 業 収 益 合 計			665,530	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1. 営業費用	502,225				
1. 原水及び浄水費	89,372	賃 金	608	管理補助員賃金	
		法 定 福 利 費	15	管理補助員雇用保険料等	
		備 消 品 費	710	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃 料 費	242	車両燃料費等	
		光 熱 水 費	696	ガス・水道料金	
		通 信 運 搬 費	2,001	遠方監視回線一般専用料	1,450
				監視カメラ回線利用料	286
				浄水場等電話料	265
		委 託 料	35,795	浄水場ろ過池砂掻き業務委託料	
				浄水場運転管理業務委託料	
				水質検査業務委託料	
				放射性物質検査委託料	
				浄水場等整備委託料	
浄水場等計器点検委託料					
自家用電気工作物保安全管理業務委託料					
消毒設備点検委託料					
取水場除塵機点検委託料					
原水調整池ポンプ槽内部蓄積物排出清掃業務委託料					
浄水場浄化槽維持管理点検委託料等					
賃 借 料	122	取水井戸用地賃借料	101		
		送水管布設用地賃借料	21		
修 繕 費	3,200	浄水場等建物、機械計装装置関係修繕	2,000		
		浄水場滅菌機消耗品取替修繕	1,000		
		車両保守点検修繕	200		
動 力 費	37,014	浄水場等電気料			
薬 品 費	1,546	滅菌用薬品費			

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
(1) (1).		負 担 金	1,407	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等	
		工 事 請 負 費	6,000	浄水場等水位計整備工事 浄水場等電気計装整備工事	
		雑 費	16	放送受信料	
2. 配水及び給水費	66,421	備 消 品 費	669	消耗工具、備品等	
		燃 料 費	96	車両燃料費	
		印 刷 製 本 費	124	図面袋等	
		通 信 運 搬 費	87	配水池等電話料	
		委 託 料	29,524	保安待機業務委託（宿日直業務）委託料 漏水調査業務委託料 量水器交換業務委託料 水質検査業務委託料 開栓・閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池等計器点検委託料 配水池等整備委託料 試掘調査業務委託料 断水広報配布委託料等	
		賃 借 料	855	配水管埋設用地賃借料	692
				配水池等用地賃借料	163
		修 繕 費	8,738	量水器交換関連修繕	3,138
				配水、給水設備等修繕	4,000
				配水池等建物、機械計装装置関係修繕	500
				制水弁、分水栓維持補修修繕	500
				道路等修繕	500
				車両保守点検修繕	100
路 面 復 旧 費	2,740	道路舗装補修等			
動 力 費	2,778	配水池、加圧ポンプ所電気料			
材 料 費	800	修繕工事用材料			
工 事 請 負 費	20,000	配水・給水設備等漏水工事			
		配水池計装装置関係工事			
		配水池送配水管塗替工事			

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1)(2).		雑 費	10	
3. 受託工事費	90	工 事 請 負 費	90	個人給水管等漏水修理工事
4. 総 係 費	93,830	給 料	29,605	職員 7人
		手 当	12,339	期末手当 4,887 勤勉手当 3,216 管理職手当 420 扶養手当 726 住居手当 324 通勤手当 206 時間外勤務手当 1,960 寒冷地手当 480 児童手当 120
		賞与引当金繰入額	4,120	
		賃 金	4,220	事務補助員賃金
		法 定 福 利 費	9,468	職員共済組合納付金等 8,783 (公務災害、長期追加費用、旧恩給組合費用含む) 事務補助員社会保険料等 685
		法定福利費引当金等繰入額	782	
		旅 費	800	職員旅費
		退職手当組合費	6,158	職員退職手当組合納付金
		退職給付費	1,573	
		被 服 費	100	職員作業服等
		備 消 品 費	1,389	事務用消耗品等
		燃 料 費	96	車両燃料費
		光 熱 水 費	512	事務所下水道、電気、ガス料金
		印 刷 製 本 費	934	検針ロール紙、納入通知書等
		通 信 運 搬 費	1,736	郵便料、電話料
		委 託 料	11,620	検針委託料 電算業務処理委託料 料金システム等新元号作業委託料 事務所清掃業務委託料 事務所薬剤散布業務委託料

項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
(1) (4).		手 数 料	2,192	口座振替手数料 1,272 コンビニ収納事務取扱手数料 918 検査登録法定費用 2		
		賃 借 料	1,833	設計積算システム賃借料 1,827 複写機賃借料 6		
		修 繕 費	2,212	システム、サーバー保守料 1,036 事務所修繕 400 料金徴収関係機器修繕 400 複写機カウンター料等 286 車両保守点検修繕 90		
		補 償 金	200	補償金、賠償金等		
		研 修 費	300	講習会、研修会等参加費		
		厚 生 費	10	医薬品等		
		負 担 金	541	住民情報システム負担金等 313 日本水道協会負担金等 228		
		保 険 料	726	水道事業賠償責任保険料 500 自動車損害共済分担金保険料等 89 委託検針員障害保険料 69 建物共済分担金保険料 68		
		貸倒引当金繰入額	299			
		雑 費	65	高速道路料金等		
		5. 減 価 償 却 費	234,484	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	228,747	建物 6,323 構築物 202,723 機械及び装置 16,604 工具、器具及び備品 727 リース資産 2,370
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,737	庁舎利用権 1,197 水利権 180 施設利用権 2,113 ソフトウェア利用権 2,247
		6. 資 産 減 耗 費	18,020	固 定 資 産 除 却 費	18,000	配水管除却等
た な 卸 資 産 減 耗 費	20					

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) 7. その他営業費用	8	材 料 売 却 原 価	8	
2. 営 業 外 費 用	100,012			
1. 支 払 利 息	75,512	企 業 債 利 息	75,491	
		リ ー ス 資 産 支 払 利 息	21	
2. 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,000	消費税及び地方消費税納付額
3. 特 別 損 失	300			
1. 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300	
4. 予 備 費	5,000			
1. 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1. 水 道 事 業 費 用 合 計			607,537	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1. 企 業 債	278,300			
1. 企 業 債	278,300	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	278,300	建設改良事業 149,300 資本費平準化債 100,000 借換債（建設改良事業借換分） 29,000
1. 資 本 的 収 入 合 計			278,300	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1. 建設改良費	161,146			
1. 施設整備費	158,864	施設整備費	158,864	配水管整備工事（石綿管更新等） ・高畑地内配水管布設工事 ・富岡地内配水管布設工事 ・横道地内配水管布設替工事 ・若松町地内配水管布設替工事 ・新館地内配水管布設替工事 ・東本町地内配水管布設替工事 ・表町地内配水管布設替工事 ・若松町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・星の宮町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・西本町地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 ・羽黒地内配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 並槻浄水場操作用無停電電源装置更新工事 並槻浄水場高感度色度計装置更新工事 職員給与費（2人） 事務費
2. 営業設備費	2,282	営業設備費	656	
		リース債務支払額	1,626	
2. 企業債償還金	362,796			
1. 企業債償還金	362,796	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	362,796	企業債償還元金（定期償還分） 333,796 企業債償還元金（借換分） 29,000
1. 資本的支出合計			523,942	

平成30年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	56,422
減価償却費	234,484
引当金の増減額 (△は減少)	1,899
長期前受金戻入額	△ 77,028
受取利息及び配当金	△ 259
支払利息	75,512
固定資産除却費	18,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,391
未払金の増減額 (△は減少)	△ 781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,024
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6
その他流動負債の増減額 (△は減少)	54
小計	306,664
利息及び配当金の受取額	259
利息の支払額	△ 75,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,411

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 150,789
工事負担金による収入	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,337

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	278,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,496
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,422
資金期首残高	323,434
資金期末残高	322,012

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7		29,605		16,339	45,944	9,565	55,509
	資本勘定 支弁職員	2		8,288		4,701	12,989	2,761	15,750
	合 計	9		37,893		21,040	58,933	12,326	71,259
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		33,085		17,096	50,181	10,018	60,199
	資本勘定 支弁職員	2		8,220		4,768	12,988	2,615	15,603
	合 計	10		41,305		21,864	63,169	12,633	75,802
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 3,480		△ 757	△ 4,237	△ 453	△ 4,690
	資本勘定 支弁職員			68		△ 67	1	146	147
	合 計	△ 1		△ 3,412		△ 824	△ 4,236	△ 307	△ 4,543

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	15,586	420	1,176	648	342		
	前 年 度	16,239	420	1,572	324	390		
	比 較	△ 653		△ 396	324	△ 48		
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度		2,210				658	21,040
	前 年 度		2,210				709	21,864
	比 較						△ 51	△ 824

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 3,412	給与改定に 伴う増減分	56	平成29年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	422		
		その他の 増減分	△ 3,890	人事異動等による減	退 職 1人 他会計へ異動 1人 採 用 1人
職 員 手 当	△ 824	制度改正に 伴う増減分	409	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 1,233	人事異動等による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,573	
	平均給与月額 (円)	341,349	
	平均年齢 (歳)	43.3	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,818	
	平均給与月額 (円)	336,594	
	平均年齢 (歳)	42.1	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日現在	6級	1	9.1			
	5級			5級		
	4級	4	36.3	4級		
	3級	3	27.3	3級		
	2級	2	18.2	2級		
	1級	1	9.1	1級		
	計	11	100.0	計		
平成29年 1月1日現在	6級	1	9.1			
	5級			5級		
	4級	2	18.2	4級		
	3級	5	45.4	3級		
	2級	1	9.1	2級		
	1級	2	18.2	1級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 技 師	主 事 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	8	8	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	5%~15%	
前 年 度	2.075	2.325	4.400	5%~15%	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	5%~15%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	一般会計と同じ	一般会計と 同じ
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から 10年を減じた年齢以上で定年6月前までに 自己都合以外で退職した場合は、定年年齢 と退職年齢の差1年につき2%加算(最大 20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		340,806	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	<u>△157,162</u>		177,098
ハ 構 築 物	9,590,284		
減価償却累計額	<u>△4,528,969</u>		5,061,315
ニ 機 械 及 び 装 置	1,703,189		
減価償却累計額	<u>△1,409,001</u>		294,188
ホ 車 両 運 搬 具	3,433		
減価償却累計額	<u>△3,261</u>		172
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,142		
減価償却累計額	<u>△6,019</u>		2,123
ト リ ー ス 資 産	20,105		
減価償却累計額	<u>△15,742</u>		4,363
有形固定資産合計			<u>5,880,065</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		33,168	
ハ 水 利 権		1,880	
ニ 施 設 利 用 権		77,273	
ホ ソフトウェア利用権		5,000	
無形固定資産合計			<u>117,673</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金		90,000	
投資その他の資産合計			<u>90,000</u>
固定資産合計			<u>6,087,738</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		322,012	
(2) 未 収 金		52,464	
貸倒引当金		<u>△5,377</u>	47,087
(3) 貯 蔵 品			22,811
(4) 立 替 金			18
流動資産合計			<u>391,928</u>
資産合計			<u><u>6,479,666</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,815,820		
企業債合計		2,815,820	
(2) リース債務		887	
(3) 引当金		9,177	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			2,828,884
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	346,904		
企業債合計		346,904	
(2) リース債務		1,512	
(3) 未払金		4,389	
(4) 引当金		6,286	
(5) その他流動負債		4,869	
流動負債合計			363,960
5 繰延収益			
長期前受金		3,230,309	
収益化累計額		△1,496,168	
繰延収益合計			1,734,141
負債合計			4,926,985

資本の部

6 資本金			1,082,370
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	265,098		
ロ 当年度未処分利益剰余金	205,213		
利益剰余金合計		470,311	
剰余金合計			470,311
資本合計			1,552,681
負債資本合計			6,479,666

平成29年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	522,222		
(2) 受託工事収益	2,861		
(3) その他の営業収益	17,466	542,549	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	70,981		
(2) 配水及び給水費	64,376		
(3) 受託工事費	2,861		
(3) 総係費	104,422		
(4) 減価償却費	234,672		
(5) 資産減耗費	21,020		
(6) その他営業費用	8	498,340	
営業利益			44,209
3 営業外収益			
(1) 受取利息	345		
(2) 他会計補助金	160		
(3) 長期前受金戻入	83,856		
(4) 雑収益	411	84,772	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	85,445		
(2) 雑支出	505	85,950	△1,178
経常利益			43,031
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150	150	△150
当年度純利益			42,881
前年度繰越利益剰余金			395,512
その他未処分利益剰余金変動額			45,852
当年度未処分利益剰余金			484,245

平成29年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		340,806	
	ロ 建 物	334,260		
	減価償却累計額	<u>△150,840</u>	183,420	
	ハ 構 築 物	9,501,599		
	減価償却累計額	<u>△4,326,246</u>	5,175,353	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,660,481		
	減価償却累計額	<u>△1,392,396</u>	268,085	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,433		
	減価償却累計額	<u>△3,261</u>	172	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,142		
	減価償却累計額	<u>△5,291</u>	2,851	
	ト リ ー ス 資 産	20,105		
	減価償却累計額	<u>△13,372</u>	6,733	
	有形固定資産合計			5,977,420
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		352	
	ロ 庁 舎 利 用 権		34,365	
	ハ 水 利 権		2,060	
	ニ 施 設 利 用 権		79,385	
	ホ ソフトウェア利用権		7,247	
	無形固定資産合計			123,409
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		90,000	
	投資その他の資産合計			<u>90,000</u>
	固定資産合計			6,190,829
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金・預 金		323,434	
	(2) 未 収 金		57,308	
	貸 倒 引 当 金		<u>△5,377</u>	51,931
	(3) 貯 蔵 品			18,786
	(4) 立 替 金			12
	流動資産合計			<u>394,163</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,584,992</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,884,426		
企業債合計		2,884,426	
(2) リース債務		2,400	
(3) 引当金		7,342	
(4) その他固定負債		3,000	
固定負債合計			2,897,168
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	362,794		
企業債合計		362,794	
(2) リース債務		1,503	
(3) 未払金		5,418	
(4) 引当金		5,866	
(5) その他流動負債		4,815	
流動負債合計			380,396
5 繰延収益			
長期前受金		3,230,309	
収益化累計額		△1,419,140	
繰延収益合計			1,811,169
負債合計			5,088,733
	資本の部		
6 資本金			937,804
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	74,210		
ロ 当年度未処分利益剰余金	484,245		
利益剰余金合計		558,455	
剰余金合計			558,455
資本合計			1,496,259
負債資本合計			6,584,992

